

静岡市景況調査

平成 25 年 11 月調査

平成 25 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 消費税引き上げの影響等《特別調査》.....	9
3 資料	12

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 25 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：508（回答率：50.8%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	508	100.0	50.8
製造業	285	28.5	138	27.2	48.4
非製造業	715	71.5	370	72.8	51.7
建設業	145	14.5	85	16.7	58.6
情報通信業	70	7.0	26	5.1	37.1
卸売業	} 275 }	} 27.5 }	77	15.2	} 46.5 }
小売業			51	10.0	
運輸業	50	5.0	22	4.3	44.0
サービス業その他	175	17.5	109	21.5	62.3

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	60	14	46	11.8	10.1	12.4
11～30人	178	49	129	35.0	35.5	34.9
31～50人	67	15	52	13.2	10.9	14.1
51～100人	87	31	56	17.1	22.5	15.1
101～300人	70	18	52	13.8	13.0	14.1
301人以上	46	11	35	9.1	8.0	9.5
合計	508	138	370	100.0	100.0	100.0

2 調査結果

景気概況

静岡市内企業・事業所のうち、現在（平成 25 年 10～12 月）の自社の景況が、前期（7～9 月）と比較して「好転」したと判断する企業は、「悪化」したと判断する企業を上回り、来期（平成 26 年 1～3 月）についても、「好転」が「悪化」を上回った。しかし、来々期（平成 26 年 4～6 月）は、「好転」は「悪化」を大きく下回った。市内企業の業況は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の本格化などから足元では改善基調が続くものの、先行きの見通しについては、駆け込み需要の反動減などを懸念して、不透明な状況となっている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 25 年 10～12 月）の景況

B. S. I. は+4 と、前回調査（△3）から改善するとともにプラスに転じた。業種別にみると、製造業、非製造業ともに、B. S. I. はプラスに転じている。

○来期（平成 26 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は+7 と、引き続き改善の見通しとなっている。業種別にみると、B. S. I. は、製造業（+9）、非製造業（+6）ともに、改善基調を維持している。

○来々期（平成 26 年 4～6 月）の見通し

B. S. I. は△16 と大きく悪化し、マイナスに転じている。企業規模別においても、全ての規模において、B. S. I. はマイナスに転じている。

②経営環境等の見通し

売上高の B. S. I. には改善がみられるものの、仕入（原材料）価格は上昇するとみる企業が多く、利益を確保するには厳しい状態が続く。

③経営上の問題点

売上（受注）不振、原材料（仕入）価格の上昇、販売（出荷）価格の低迷を挙げる企業が多い。諸経費（物流、物件費等）の上昇、人件費の上昇も依然として懸念されている。

④消費税引き上げの影響等

約 6 割の企業で、消費税引き上げによりマイナスの影響を受けると回答している。また、消費税引き上げへの対応については、企業規模が大きいほど、コスト削減による対応を重視しているとの回答となった。

(1) 景況判断

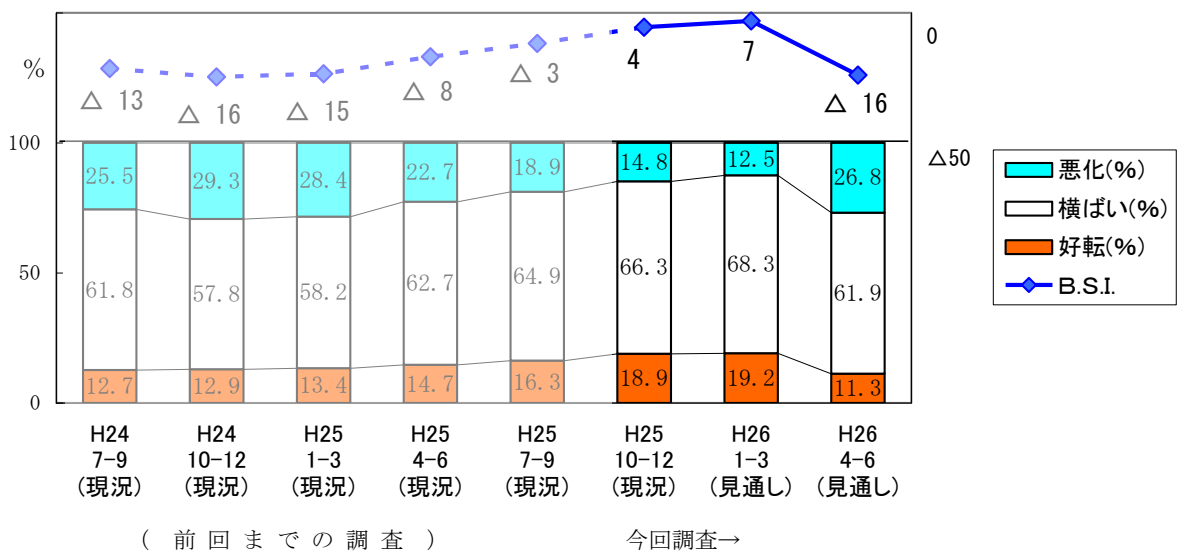
①自社の景況
 ～足元では改善基調が続くも、先行きの見通しは不透明～

直前の四半期（平成 25 年 7～9 月）と比較した現在（平成 25 年 10～12 月）の自社の景況については、「好転」18.9%、「横ばい」66.3%、「悪化」14.8%となり、B. S. I. は、+4 と、前回調査（平成 25 年 8 月基準：△3）から+7ポイント改善するとともに、プラスに転じた。

来期（平成 26 年 1～3 月）の見通しについても、「好転」19.2%、「横ばい」68.3%、「悪化」12.5%となり、B. S. I. は+7 と、引き続き改善基調にありプラスを維持している。しかし、来々期（平成 26 年 4～6 月）の見通しについては、「好転」11.3%、「横ばい」61.9%、「悪化」26.8%となり、B. S. I. は△16 と大きく悪化し、マイナスに転じている。

市内企業の業況は、来年 4 月の消費税引き上げ前の駆け込み需要の本格化などから足元では改善基調が続くものの、消費税引き上げ後の先行きの見通しについては、駆け込み需要の反動減などを懸念して、不透明な状況となっている。

自社の景況判断

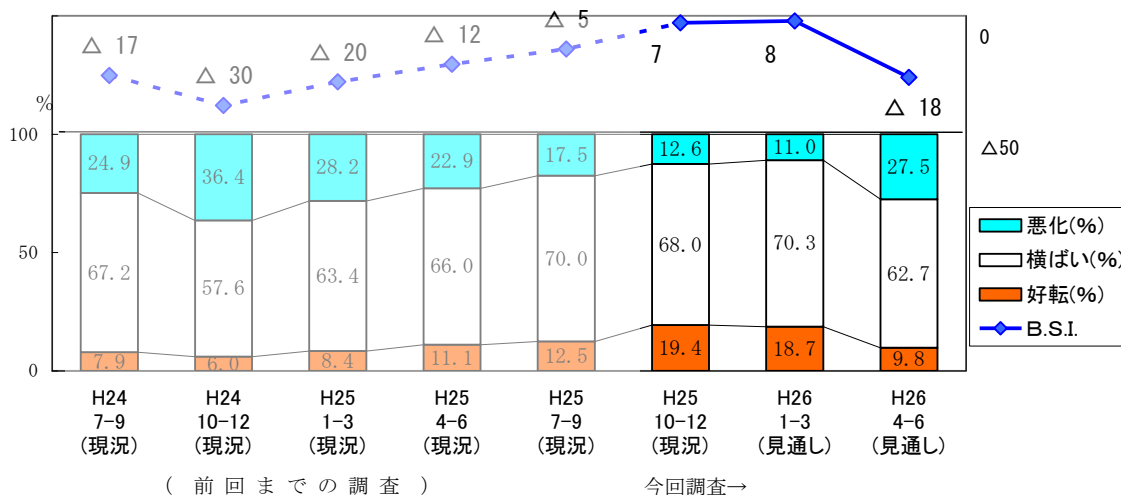


参考＜業界の景況＞

現在（平成 25 年 10～12 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」19.4%、「横ばい」68.0%、「悪化」12.6%となり、B. S. I. は+7 と、自社の現況（+4）を上回る改善基調となった。

来期（平成 26 年 1～3 月）の業界景況は、「好転」18.7%、「横ばい」70.3%、「悪化」11.0%となり、B. S. I. は +8、来々期（平成 26 年 4～6 月）の見通しについては、「好転」9.8%、「横ばい」62.7%、「悪化」27.5%となり、B. S. I. は $\Delta 18$ と、自社の景況と同様、景況感は、来期までは改善基調が続くも、消費税引き上げ後の先行きの見通しは厳しい状況となっている。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

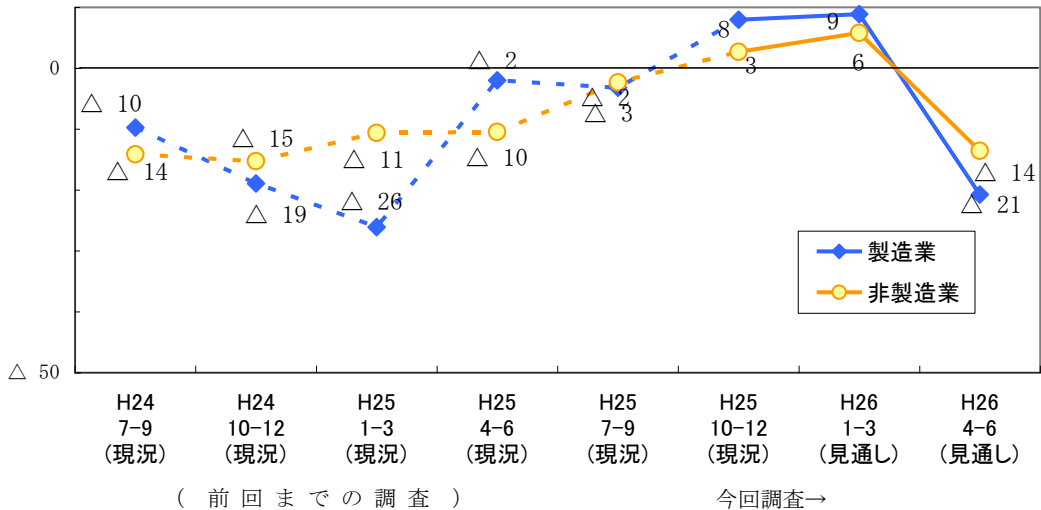
～製造業、非製造業ともに足元では改善基調が続くも先行きは不透明～

自社の景況判断を業種別にみると、現在（平成 25 年 10～12 月）の景況は、製造業では +8 と前期（7～9 月）の $\Delta 3$ から改善するとともに B. S. I. はプラスに転じており、非製造業も +3 と前期の $\Delta 2$ から改善し、B. S. I. はプラスに転じている。来期（平成 26 年 1～3 月）についても、製造業が +9、非製造業は +6 と、ともに現在の景況感よりさらに改善の見通しとなっている。しかし、来々期（平成 26 年 4～6 月）の見通しについては、製造業は $\Delta 21$ 、非製造業は $\Delta 14$ とともに大きく悪化している。

製造業、非製造業ともに、来年 4 月の消費税引き上げ前の駆け込み需要の本格化などから現在、来期と改善基調が続くものの、消費税引き上げ後の先行きの見通しについては、駆け込み需要の反動減などを懸念して、景況感は大きく悪化している。

また、個別業種でみると、製造業においては、木材・木製品やパルプ・紙・紙加工、印刷・同関連が、非製造業においては小売業、運輸業が、来々期において特に厳しい見通しを示した。

自社の景況判断
(B. S. I. ・業種別)



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

～売上高には改善がみられるも、仕入（原材料）価格の上昇から利益は悪化～

今期（平成 25 年 10～12 月）の経営環境等について、前期（7～9 月）との比較による B. S. I. をみると、「売上高」（+11）には改善がみられるものの、円安による原材料費の高騰などを背景に「仕入（原材料）価格」（+32）の上昇が顕著で、「経常利益」（△5）は依然として下降傾向にある。

業種別に見ると、製造業では特にこの傾向が顕著で、「売上高」（+19）、「販売数量」（+17）など、収入面では改善がみられるものの、「仕入（原材料）価格」（+46）の上昇が大きく、「経常利益」（△3）はマイナスとなっている。非製造業においても、同様に、「売上高」（+8）、「販売数量」（+6）と収入面で改善がみられるものの、「仕入（原材料）価格」（+27）の上昇から、「経常利益」（△5）はマイナスとなっている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成25年 10～12月期の	売上高	30.2	50.5	19.3	+ 11	+ 19	+ 8
	販売数量	28.5	52.1	19.4	+ 9	+ 17	+ 6
	受注額	27.6	53.0	19.4	+ 8	+ 15	+ 6
	設備投資	11.9	72.2	15.9	△ 4	+ 6	△ 8
	金融機関借入	12.3	71.5	16.2	△ 4	△ 1	△ 5
	経常利益	20.2	55.0	24.8	△ 5	△ 3	△ 5
平成25年12月末の	販売（製品）価格	9.8	81.0	9.2	+ 1	△ 4	+ 3
	仕入（原材料）価格	35.1	62.2	2.7	+ 32	+ 46	+ 27
	製品（商品）在庫	9.0	81.6	9.4	△ 0	+ 3	△ 2
	雇用者数	8.3	86.2	5.5	+ 3	+ 5	+ 2

(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

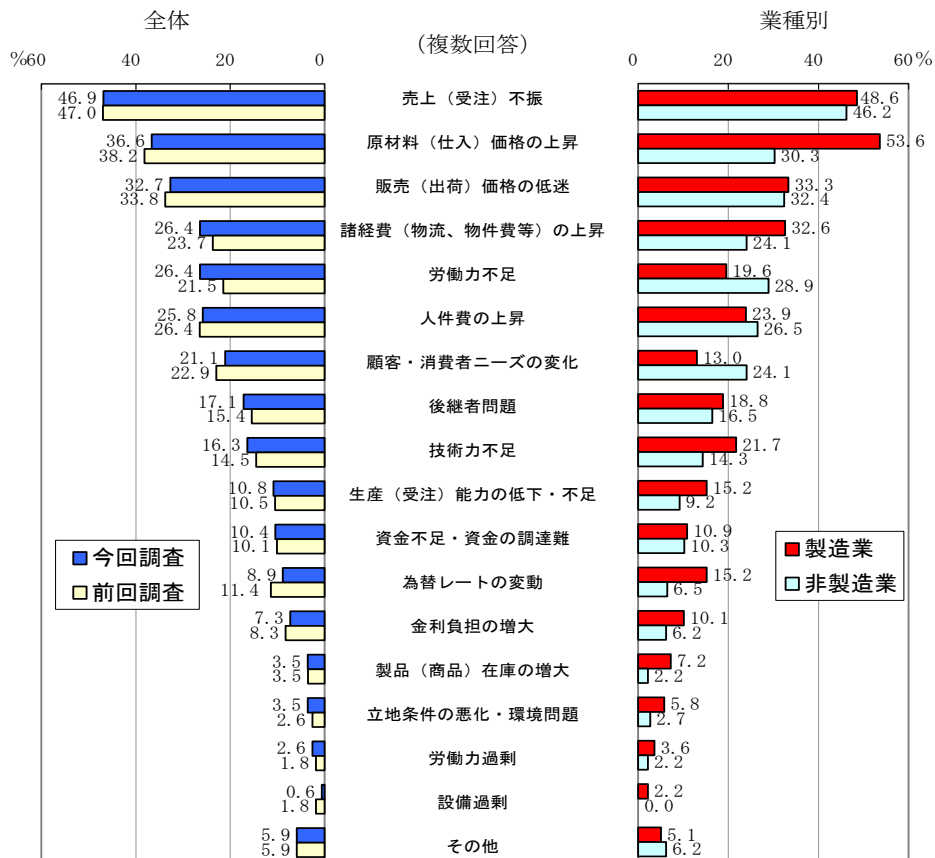
～最大の問題点は売上不振、支出面を懸念する企業も多い～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（46.9%）が最も多く、次いで「原材料（仕入）価格の上昇」（36.6%）、「販売（出荷）価格の低迷」（32.7%）、の順となった。

輸出型企業や建設関連企業など一部の企業ではアベノミクスによる円安・株高の恩恵を受けていると思われるが、全体では「売上（受注）不振」を経営上の問題点としてあげる企業が最も多く、市内の企業にはアベノミクス効果も期待以上には及んでいないことがうかがわれる。また、円安を背景に、「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流・物件費等）の上昇」などコストアップに苦しむ企業も多い。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（53.6%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（32.6%）、「技術力不足」（21.7%）、「為替レートの変動」（15.2%）、などが非製造業と比べて多く、非製造業では「労働力不足」（28.9%）、「人件費の上昇」（26.5%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（24.1%）、などが製造業と比べて多かった。

現在の経営上の問題点



(4) 消費税引き上げの影響等《特別調査》

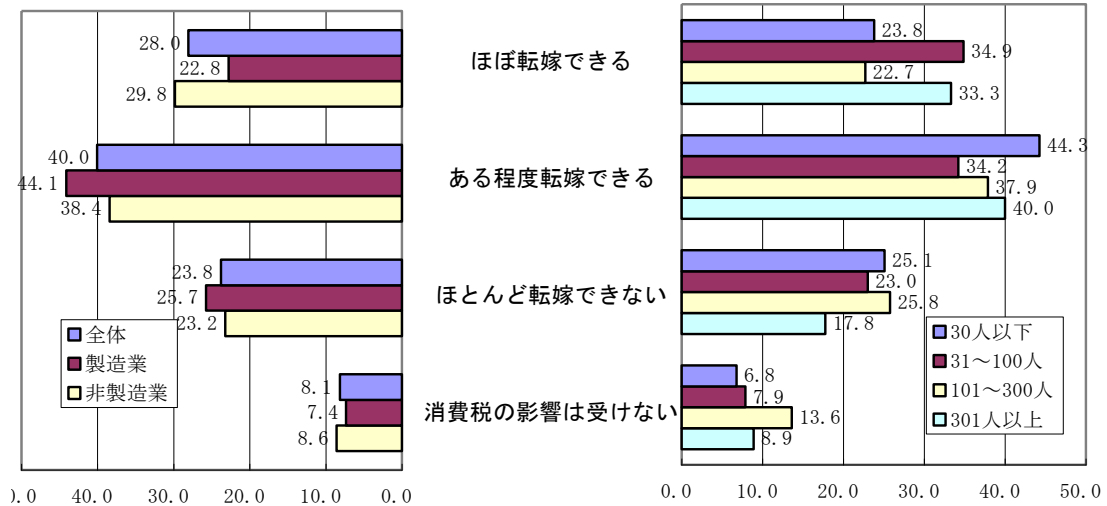
1. 消費税引き上げの影響

～約6割の企業で消費税引き上げによるマイナスの影響を受ける～

平成26年4月の消費税引き上げによる仕入れコスト等の上昇分を、販売価格にどの程度転嫁できるか聞いたところ、全体では、「ある程度転嫁できる」(40.0%)が最も多く、次いで、「ほぼ転嫁できる」(28.0%)、「ほとんど転嫁できない」(23.8%)、「消費税の影響は受けない」(8.1%)の順の回答となり、「ほぼ転嫁できる」「消費税の影響は受けない」を除く約6割の企業で、消費税引き上げによりマイナスの影響を受けるとの回答結果となった。

業種別にみると、非製造業では、全体と同様に「ある程度転嫁できる」(38.4%)が最も多く、次いで、「ほぼ転嫁できる」(29.8%)、「ほとんど転嫁できない」(23.2%)、「消費税の影響は受けない」(8.6%)の順となったが、製造業では、「ある程度転嫁できる」(44.1%)、「ほとんど転嫁できない」(25.7%)、「ほぼ転嫁できる」(22.8%)、「消費税の影響は受けない」(7.4%)の順となり、製造業の方が非製造業に比べてやや厳しい状況となっている。

消費税引き上げの影響



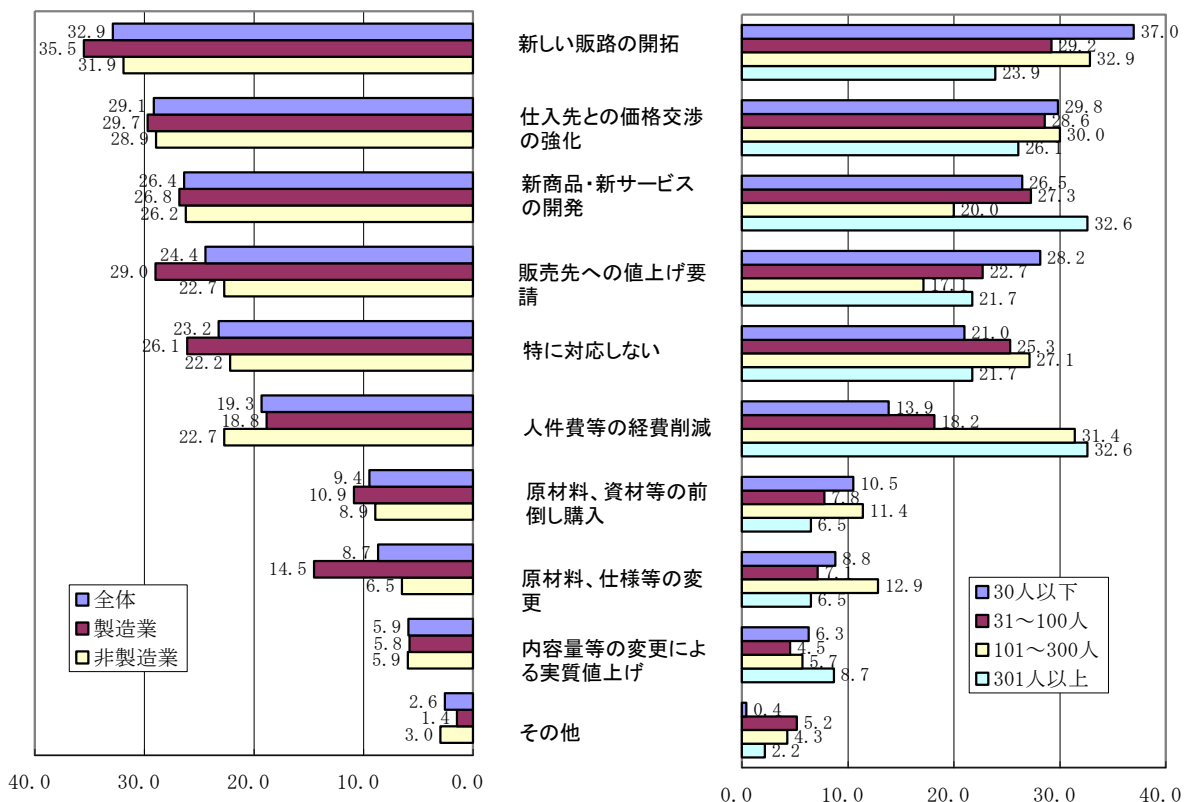
2. 消費税引き上げへの対応策

～企業規模が大きいほどコスト削減による対応を重視～

消費税引き上げに対して、売上や利益を確保するためにどのような対応策を考えているか聞いたところ、全体では、「新しい販路の開拓」(32.9%)が最も多く、次いで「仕入先との価格交渉の強化」(29.1%)、「新商品・新サービスの開発」(26.4%)、「販売先への値上げ要請」(24.4%)との回答が続いた。

企業規模別にみると、「人件費等の経費削減」が301人以上の企業で32.6%、101～300人の企業で31.4%、31～100人の企業で18.2%、30人以下の企業で13.9%と、企業規模が大きいほどコスト削減による対応を重視していることがうかがわれる結果となった。

消費税引き上げへの対応策



3. 静岡市に期待する支援策

～資金繰り支援や税の減免実施を期待～

消費税引き上げに対して静岡市に期待する支援策を聞いたところ、「制度融資の充実」、「各種補助の増額と利用の簡便化」、「小口貸付金の充実」など資金繰りに関する支援策や、「事業所税の見直し」、「固定資産税、住民税の引き下げ」など税の減免策に関する意見が目立ったほか、「勉強会などの実施」「便乗値上の防止策実施」といった意見もあった。

静岡市に期待する支援策

分類	支援内容
資金繰りに関する支援策：15件	製造業の設備や販路拡大のための補助金を設けてほしい
	売上減少に対する金融
	格安で行える資金調達の助成金
	資金借入支援
	各種補助の増額と利用の簡易化
	資金繰り対策の為に県保証協会融資枠の拡充
	事業運営資金の借入支援の強化
	新卒採用等に係る採用助成金等の支援
	農家への産業援助金
	雇用に対する補助
	消費税の補助
	小口貸付金の充実
	低金利による運転資金の援助
	直接人件費を対象にする試作・開発助成金の創設
	制度融資等の充実
税の減免に関する支援策：7件	地方税の免除
	固定資産税、住民税の引き下げ
	事業所税の廃止
	事業所税の見直し
	事業所税の引き下げ
	増税分の一部を還元する補助金、減税制度
	市税の引き下げ
その他の支援策：25件	便乗値上の防止策実施 など
合計：47件	

3 資料

(1) 集計結果表

①景況

自社が属する業界の景況 ※B. S. I. : 「好転」 (%) - 「悪化」 (%) (単位 : %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度10～12月期			平成26年度1～3月期			平成26年度4～6月期		
		H25 10-12	H26 1-3	H26 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	508	6.8	7.7	△ 17.7	19.4	68.0	12.6	18.7	70.3	11.0	9.8	62.7	27.5
製造業	138	5.9	9.0	△ 24.1	20.0	65.9	14.1	20.9	67.2	11.9	7.5	60.9	31.6
食料品	19	△ 10.5	△ 31.6	△ 31.6	10.5	68.4	21.1	5.3	57.9	36.8	5.3	57.9	36.8
木材・木製品	7	28.6	0.0	△ 57.1	42.9	42.9	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	14.3	71.4
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	9	△ 33.3	0.0	△ 77.8	11.1	44.4	44.4	22.2	55.6	22.2	0.0	22.2	77.8
化学・ゴム製品	13	25.0	25.0	△ 25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	8.3	58.3	33.3
鉄鋼・非鉄金属	7	16.7	20.0	0.0	16.7	83.3	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0
金属製品	15	7.1	13.3	△ 20.0	21.4	64.3	14.3	20.0	73.3	6.7	6.7	66.7	26.7
一般機械器具	14	△ 14.3	14.3	△ 14.3	14.3	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3	7.1	71.4	21.4
電気機械器具	11	36.4	18.2	0.0	36.4	63.6	0.0	27.3	63.6	9.1	9.1	81.8	9.1
輸送用機械器具	6	33.3	16.7	16.7	33.3	66.7	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	32	12.5	29.0	△ 20.0	18.8	75.0	6.3	29.0	71.0	0.0	6.7	66.7	26.7
非製造業	370	7.1	7.3	△ 15.4	19.2	68.8	12.1	17.9	71.5	10.6	10.6	63.4	26.0
建設業	85	18.3	16.0	△ 12.3	28.0	62.2	9.8	23.5	69.1	7.4	12.3	63.0	24.7
情報通信業	26	16.0	17.4	8.7	24.0	68.0	8.0	30.4	56.5	13.0	26.1	56.5	17.4
卸売業	77	9.1	1.3	△ 17.1	16.9	75.3	7.8	13.2	75.0	11.8	9.2	64.5	26.3
小売業	51	△ 5.9	12.0	△ 50.0	13.7	66.7	19.6	28.0	56.0	16.0	4.0	42.0	54.0
運輸業	22	△ 4.5	4.5	△ 22.7	18.2	59.1	22.7	18.2	68.2	13.6	9.1	59.1	31.8
サービス業その他	109	3.7	0.9	△ 3.8	15.7	72.2	12.0	9.4	82.1	8.5	10.4	75.5	14.2
従業員規模別													
10人以下	60	8.3	8.6	△ 5.2	20.0	68.3	11.7	17.2	74.1	8.6	17.2	60.3	22.4
11～30人	178	6.3	4.0	△ 16.1	19.5	67.2	13.2	17.2	69.8	13.0	8.3	67.3	24.4
31～50人	67	6.2	12.3	△ 24.6	20.0	66.2	13.8	20.0	72.3	7.7	6.2	63.1	30.8
51～100人	87	4.7	9.3	△ 14.0	16.3	72.1	11.6	22.1	65.1	12.8	12.8	60.5	26.7
101～300人	70	0.0	1.4	△ 30.0	17.1	65.7	17.1	14.3	72.9	12.9	7.1	55.7	37.1
301人以上	46	22.2	20.5	△ 18.2	26.7	68.9	4.4	25.0	70.5	4.5	9.1	63.6	27.3

自社の景況 (単位 : %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度10～12月期			平成26年度1～3月期			平成26年度4～6月期		
		H25 10-12	H26 1-3	H26 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	508	4.1	6.7	△ 15.5	18.9	66.3	14.8	19.2	68.3	12.5	11.3	61.9	26.8
製造業	138	8.0	8.9	△ 20.7	21.0	65.9	13.0	22.2	64.4	13.3	10.4	58.5	31.1
食料品	19	15.8	△ 26.3	△ 21.1	15.8	84.2	0.0	10.5	52.6	36.8	15.8	47.4	36.8
木材・木製品	7	28.6	28.6	△ 71.4	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	28.6	71.4
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	9	△ 11.1	△ 11.1	△ 66.7	22.2	44.4	33.3	11.1	66.7	22.2	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	13	15.4	7.7	△ 38.5	23.1	69.2	7.7	23.1	61.5	15.4	7.7	46.2	46.2
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	20.0	20.0	14.3	71.4	14.3	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0
金属製品	15	13.3	26.7	6.7	26.7	60.0	13.3	26.7	73.3	0.0	20.0	66.7	13.3
一般機械器具	14	7.1	14.3	△ 35.7	28.6	50.0	21.4	35.7	42.9	21.4	0.0	64.3	35.7
電気機械器具	11	27.3	18.2	9.1	27.3	72.7	0.0	27.3	63.6	9.1	18.2	72.7	9.1
輸送用機械器具	6	16.7	16.7	△ 16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	32	3.1	22.6	△ 12.9	18.8	65.6	15.6	25.8	71.0	3.2	12.9	61.3	25.8
非製造業	370	2.7	5.8	△ 13.6	18.2	66.4	15.4	18.0	69.8	12.2	11.6	63.2	25.2
建設業	85	16.7	13.3	△ 10.8	27.4	61.9	10.7	25.3	62.7	12.0	10.8	67.5	21.7
情報通信業	26	3.8	12.5	4.2	11.5	80.8	7.7	16.7	79.2	4.2	16.7	70.8	12.5
卸売業	77	2.6	0.0	△ 7.9	16.9	68.8	14.3	13.2	73.7	13.2	13.2	65.8	21.1
小売業	51	△ 7.8	22.0	△ 38.0	13.7	64.7	21.6	32.0	58.0	10.0	10.0	42.0	48.0
運輸業	22	△ 13.6	4.5	△ 31.8	9.1	68.2	22.7	18.2	68.2	13.6	9.1	50.0	40.9
サービス業その他	109	0.0	△ 4.7	△ 8.5	17.4	65.1	17.4	9.4	76.4	14.2	11.3	68.9	19.8
従業員規模別													
10人以下	60	△ 8.3	12.1	△ 5.2	15.0	61.7	23.3	19.0	74.1	6.9	17.2	60.3	22.4
11～30人	178	7.9	0.0	△ 15.1	22.0	63.8	14.1	18.0	64.0	18.0	11.0	62.8	26.2
31～50人	67	10.4	10.6	△ 12.1	19.4	71.6	9.0	21.2	68.2	10.6	10.6	66.7	22.7
51～100人	87	2.3	9.2	△ 9.2	18.4	65.5	16.1	23.0	63.2	13.8	13.8	63.2	23.0
101～300人	70	△ 4.3	2.9	△ 36.2	15.7	64.3	20.0	13.0	76.8	10.1	4.3	55.1	40.6
301人以上	46	13.0	20.5	△ 15.9	17.4	78.3	4.3	22.7	75.0	2.3	11.4	61.4	27.3

②経営環境

自社の経営環境等の見通し (B. S. I. : 「増加・上昇」% - 「減少・下降」%)

	回答数	平成25年10～12月期の						平成25年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	508	10.9	9.2	8.1	△ 4.0	△ 3.9	△ 4.6	0.6	32.4	△ 0.4	2.8
製造業	138	19.1	16.9	14.9	6.1	△ 0.8	△ 3.0	△ 4.4	46.3	3.0	5.1
食料品	19	22.2	22.2	16.7	△ 5.6	△ 11.8	△ 11.1	0.0	50.0	△ 5.6	11.1
木材・木製品	7	85.7	85.7	71.4	△ 14.3	△ 33.3	0.0	28.6	100.0	28.6	△ 14.3
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	20.0	△ 40.0	△ 20.0	20.0	△ 20.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 11.1	△ 11.1	△ 22.2	11.1	△ 33.3	11.1	△ 22.2	88.9	11.1	11.1
化学・ゴム製品	13	23.1	15.4	33.3	0.0	△ 7.7	△ 23.1	△ 15.4	38.5	0.0	15.4
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	28.6	14.3	16.7	16.7	△ 40.0	△ 14.3	33.3	△ 28.6	14.3
金属製品	15	40.0	26.7	40.0	28.6	△ 16.7	6.7	6.7	40.0	6.7	6.7
一般機械器具	14	21.4	21.4	28.6	7.1	21.4	7.1	△ 14.3	42.9	0.0	0.0
電気機械器具	11	54.5	45.5	36.4	9.1	0.0	45.5	0.0	18.2	0.0	9.1
輸送用機械器具	6	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
その他の製造業	32	△ 3.2	△ 3.2	△ 13.3	3.4	10.0	△ 13.3	△ 3.2	50.0	13.8	△ 3.2
非製造業	370	7.9	6.1	5.5	△ 7.9	△ 5.1	△ 5.2	2.6	27.1	△ 1.9	2.0
建設業	85	13.1	8.1	9.4	△ 11.4	△ 1.2	1.2	9.2	46.8	1.4	8.6
情報通信業	26	0.0	△ 8.3	△ 8.7	△ 21.7	△ 13.6	△ 4.3	0.0	8.7	△ 4.8	0.0
卸売業	77	18.2	16.9	17.8	△ 8.3	△ 4.4	1.3	7.9	36.8	2.7	1.3
小売業	51	5.9	7.8	2.2	△ 8.2	△ 18.8	△ 11.8	9.8	23.5	4.1	2.0
運輸業	22	△ 13.6	△ 5.3	△ 5.3	5.0	0.0	△ 27.3	△ 10.5	25.0	0.0	0.0
サービス業その他	109	3.7	1.0	0.0	△ 4.1	△ 3.2	△ 7.4	△ 7.1	10.2	△ 11.1	△ 1.9
従業員規模別											
10人以下	60	△ 8.3	△ 10.2	△ 16.9	△ 19.0	△ 7.3	△ 15.3	△ 3.4	30.5	△ 8.9	△ 3.4
11～30人	178	13.5	6.0	8.1	△ 7.8	△ 3.6	△ 2.9	1.8	38.3	△ 5.0	0.6
31～50人	67	25.4	33.9	25.0	△ 1.7	△ 1.8	6.0	4.7	28.1	5.1	4.5
51～100人	87	12.9	9.9	12.3	3.7	0.0	△ 9.3	5.1	31.7	3.8	3.6
101～300人	70	0.0	6.0	1.5	△ 6.2	△ 15.9	△ 10.6	△ 7.5	26.9	6.3	4.3
301人以上	46	18.2	16.3	22.0	16.7	7.1	4.7	0.0	28.6	2.4	13.6

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	508	30.2	50.5	19.3	28.5	52.1	19.4	27.6	53.0	19.4
製造業	138	37.5	44.1	18.4	34.6	47.8	17.6	32.8	49.3	17.9
食料品	19	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	38.9	38.9	22.2
木材・木製品	7	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	0.0	71.4	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	9	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	13	46.2	30.8	23.1	38.5	38.5	23.1	50.0	33.3	16.7
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	28.6	57.1	14.3
金属製品	15	46.7	46.7	6.7	33.3	60.0	6.7	46.7	46.7	6.7
一般機械器具	14	35.7	50.0	14.3	35.7	50.0	14.3	35.7	57.1	7.1
電気機械器具	11	54.5	45.5	0.0	45.5	54.5	0.0	45.5	45.5	9.1
輸送用機械器具	6	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	32	22.6	51.6	25.8	22.6	51.6	25.8	16.7	53.3	30.0
非製造業	370	27.5	52.9	19.6	26.2	53.8	20.1	25.5	54.5	20.0
建設業	85	32.1	48.8	19.0	27.0	54.1	18.9	29.4	50.6	20.0
情報通信業	26	11.5	76.9	11.5	8.3	75.0	16.7	8.7	73.9	17.4
卸売業	77	35.1	48.1	16.9	36.4	44.2	19.5	31.5	54.8	13.7
小売業	51	25.5	54.9	19.6	27.5	52.9	19.6	23.9	54.3	21.7
運輸業	22	22.7	40.9	36.4	21.1	52.6	26.3	21.1	52.6	26.3
サービス業その他	109	24.3	55.1	20.6	22.2	56.6	21.2	23.2	53.5	23.2
従業員規模別										
10人以下	60	20.0	51.7	28.3	18.6	52.5	28.8	16.9	49.2	33.9
11～30人	178	32.6	48.3	19.1	26.2	53.6	20.2	28.5	51.2	20.3
31～50人	67	40.3	44.8	14.9	46.8	40.3	12.9	38.3	48.3	13.3
51～100人	87	30.6	51.8	17.6	28.4	53.1	18.5	28.4	55.6	16.0
101～300人	70	23.2	53.6	23.2	25.4	55.2	19.4	21.2	59.1	19.7
301人以上	46	29.5	59.1	11.4	30.2	55.8	14.0	31.7	58.5	9.8

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	508	11.9	72.2	15.9	12.3	71.5	16.2	20.2	55.0	24.8
製造業	138	15.9	74.2	9.8	14.0	71.3	14.7	24.1	48.9	27.1
食料品	19	11.1	72.2	16.7	5.9	76.5	17.6	22.2	44.4	33.3
木材・木製品	7	14.3	57.1	28.6	16.7	33.3	50.0	28.6	42.9	28.6
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	9	11.1	88.9	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	44.4	22.2
化学・ゴム製品	13	15.4	69.2	15.4	7.7	76.9	15.4	15.4	46.2	38.5
鉄鋼・非鉄金属	7	16.7	83.3	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	60.0	40.0
金属製品	15	28.6	71.4	0.0	8.3	66.7	25.0	20.0	66.7	13.3
一般機械器具	14	7.1	92.9	0.0	21.4	78.6	0.0	35.7	35.7	28.6
電気機械器具	11	9.1	90.9	0.0	0.0	100.0	0.0	45.5	54.5	0.0
輸送用機械器具	6	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	32	24.1	55.2	20.7	23.3	63.3	13.3	23.3	40.0	36.7
非製造業	370	10.3	71.5	18.2	11.7	71.6	16.8	18.7	57.3	24.0
建設業	85	6.3	75.9	17.7	14.5	72.3	13.3	17.9	65.5	16.7
情報通信業	26	0.0	78.3	21.7	4.5	77.3	18.2	13.0	69.6	17.4
卸売業	77	5.6	80.6	13.9	10.3	75.0	14.7	24.0	53.3	22.7
小売業	51	14.3	63.3	22.4	6.3	68.8	25.0	15.7	56.9	27.5
運輸業	22	20.0	65.0	15.0	21.1	57.9	21.1	18.2	36.4	45.5
サービス業その他	109	15.5	64.9	19.6	12.8	71.3	16.0	18.5	55.6	25.9
従業員規模別										
10人以下	60	3.4	74.1	22.4	12.7	67.3	20.0	13.6	57.6	28.8
11～30人	178	12.7	66.9	20.5	15.7	65.1	19.3	21.1	54.9	24.0
31～50人	67	11.7	75.0	13.3	14.0	70.2	15.8	26.9	52.2	20.9
51～100人	87	9.9	84.0	6.2	11.3	77.5	11.3	16.3	58.1	25.6
101～300人	70	13.8	66.2	20.0	1.6	81.0	17.5	16.7	56.1	27.3
301人以上	46	21.4	73.8	4.8	14.3	78.6	7.1	27.9	48.8	23.3

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	508	9.8	81.0	9.2	35.1	62.2	2.7	9.0	81.6	9.4	8.3	86.2	5.5
製造業	138	8.8	77.9	13.2	47.8	50.7	1.5	14.2	74.6	11.2	8.8	87.5	3.7
食料品	19	16.7	66.7	16.7	50.0	50.0	0.0	11.1	72.2	16.7	16.7	77.8	5.6
木材・木製品	7	28.6	71.4	0.0	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	85.7	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	77.8	22.2	88.9	11.1	0.0	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0
化学・ゴム製品	13	7.7	69.2	23.1	38.5	61.5	0.0	23.1	53.8	23.1	15.4	84.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	85.7	14.3	50.0	33.3	16.7	0.0	71.4	28.6	14.3	85.7	0.0
金属製品	15	6.7	93.3	0.0	40.0	60.0	0.0	6.7	93.3	0.0	6.7	93.3	0.0
一般機械器具	14	0.0	85.7	14.3	42.9	57.1	0.0	7.1	85.7	7.1	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	11	9.1	81.8	9.1	18.2	81.8	0.0	9.1	81.8	9.1	9.1	90.9	0.0
輸送用機械器具	6	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	32	12.9	71.0	16.1	53.3	43.3	3.3	27.6	58.6	13.8	6.5	83.9	9.7
非製造業	370	10.2	82.2	7.6	30.3	66.6	3.2	6.8	84.5	8.7	8.1	85.7	6.2
建設業	85	13.2	82.9	3.9	46.8	53.2	0.0	5.7	90.0	4.3	9.9	88.9	1.2
情報通信業	26	4.3	91.3	4.3	8.7	91.3	0.0	0.0	95.2	4.8	8.0	84.0	8.0
卸売業	77	15.8	76.3	7.9	40.8	55.3	3.9	12.0	78.7	9.3	5.3	90.7	4.0
小売業	51	15.7	78.4	5.9	27.5	68.6	3.9	16.3	71.4	12.2	9.8	82.4	7.8
運輸業	22	0.0	89.5	10.5	30.0	65.0	5.0	5.6	88.9	5.6	9.1	81.8	9.1
サービス業その他	109	4.1	84.7	11.2	15.3	79.6	5.1	0.0	88.9	11.1	7.8	82.5	9.7
従業員規模別													
10人以下	60	8.5	79.7	11.9	33.9	62.7	3.4	7.1	76.8	16.1	3.4	89.8	6.8
11～30人	178	9.6	82.6	7.8	41.9	54.5	3.6	4.4	86.3	9.4	5.8	88.9	5.3
31～50人	67	10.9	82.8	6.3	31.3	65.6	3.1	13.6	78.0	8.5	10.4	83.6	6.0
51～100人	87	16.5	72.2	11.4	32.9	65.9	1.2	12.8	78.2	9.0	7.2	89.2	3.6
101～300人	70	6.0	80.6	13.4	29.9	67.2	3.0	12.7	81.0	6.3	14.5	75.4	10.1
301人以上	46	4.7	90.7	4.7	28.6	71.4	0.0	9.8	82.9	7.3	13.6	86.4	0.0

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	508	46.9	32.7	36.6	25.8	3.5	26.4	26.4	10.4	7.3
業種別										
製造業	138	48.6	33.3	53.6	23.9	7.2	19.6	32.6	10.9	10.1
食料品	19	47.4	52.6	78.9	36.8	15.8	21.1	52.6	5.3	10.5
木材・木製品	7	28.6	14.3	71.4	0.0	14.3	28.6	57.1	28.6	28.6
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	80.0	60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	40.0
印刷・同関連	9	66.7	33.3	100.0	22.2	0.0	11.1	55.6	0.0	0.0
化学・ゴム製品	13	38.5	15.4	53.8	30.8	23.1	0.0	23.1	7.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	42.9	42.9	57.1	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6
金属製品	15	33.3	6.7	40.0	20.0	6.7	26.7	13.3	6.7	0.0
一般機械器具	14	57.1	42.9	21.4	7.1	0.0	35.7	7.1	7.1	21.4
電気機械器具	11	54.5	45.5	36.4	18.2	0.0	36.4	27.3	9.1	0.0
輸送用機械器具	6	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7
その他の製造業	32	50.0	31.3	56.3	25.0	3.1	12.5	34.4	9.4	6.3
非製造業	370	46.2	32.4	30.3	26.5	2.2	28.9	24.1	10.3	6.2
建設業	85	45.9	25.9	47.1	28.2	1.2	50.6	23.5	9.4	5.9
情報通信業	26	34.6	38.5	0.0	26.9	0.0	26.9	23.1	15.4	7.7
卸売業	77	48.1	42.9	44.2	15.6	6.5	11.7	28.6	11.7	7.8
小売業	51	54.9	33.3	19.6	21.6	2.0	17.6	27.5	5.9	11.8
運輸業	22	45.5	22.7	36.4	45.5	0.0	31.8	40.9	0.0	4.5
サービス業その他	109	44.0	30.3	18.3	31.2	0.9	29.4	16.5	12.8	2.8
従業員規模別										
10人以下	60	28.6	14.3	71.4	0.0	14.3	28.6	57.1	28.6	28.6
11～30人	178	80.0	80.0	60.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	40.0
31～50人	67	66.7	33.3	100.0	22.2	0.0	11.1	55.6	0.0	0.0
51～100人	87	38.5	15.4	53.8	30.8	23.1	0.0	23.1	7.7	0.0
101～300人	70	28.6	42.9	42.9	57.1	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6
301人以上	46	33.3	6.7	40.0	20.0	6.7	26.7	13.3	6.7	0.0

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	508	10.8	0.6	2.6	3.5	21.1	16.3	8.9	17.1	5.9
業種別										
製造業	138	15.2	2.2	3.6	5.8	13.0	21.7	15.2	18.8	5.1
食料品	19	0.0	0.0	5.3	5.3	15.8	5.3	47.4	15.8	0.0
木材・木製品	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0
印刷・同関連	9	22.2	0.0	22.2	0.0	55.6	22.2	0.0	22.2	0.0
化学・ゴム製品	13	0.0	7.7	0.0	7.7	15.4	15.4	38.5	7.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3	42.9	0.0
金属製品	15	40.0	0.0	6.7	13.3	6.7	20.0	6.7	13.3	13.3
一般機械器具	14	42.9	0.0	7.1	7.1	0.0	28.6	0.0	21.4	21.4
電気機械器具	11	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	9.1	0.0	9.1
輸送用機械器具	6	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0
その他の製造業	32	6.3	3.1	0.0	3.1	9.4	15.6	6.3	18.8	3.1
非製造業	370	9.2	0.0	2.2	2.7	24.1	14.3	6.5	16.5	6.2
建設業	85	14.1	0.0	0.0	0.0	11.8	24.7	1.2	11.8	4.7
情報通信業	26	3.8	0.0	3.8	0.0	34.6	26.9	0.0	23.1	0.0
卸売業	77	6.5	0.0	0.0	3.9	22.1	5.2	15.6	11.7	7.8
小売業	51	7.8	0.0	5.9	3.9	25.5	2.0	9.8	25.5	5.9
運輸業	22	4.5	0.0	4.5	9.1	18.2	0.0	0.0	13.6	9.1
サービス業その他	109	10.1	0.0	2.8	2.8	33.0	18.3	5.5	18.3	7.3
従業員規模別										
10人以下	60	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
11～30人	178	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0
31～50人	67	22.2	0.0	22.2	0.0	55.6	22.2	0.0	22.2	0.0
51～100人	87	0.0	7.7	0.0	7.7	15.4	15.4	38.5	7.7	0.0
101～300人	70	28.6	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3	42.9	0.0
301人以上	46	40.0	0.0	6.7	13.3	6.7	20.0	6.7	13.3	13.3

④消費税引き上げの影響等

消費税引き上げの影響

(単位：%)

	回答数	ほぼ転嫁できる	ある程度転嫁できる	ほとんど転嫁できない	消費税の影響は受けない
全体	508	28.0	40.0	23.8	8.1
業種別					
製造業	138	22.8	44.1	25.7	7.4
食料品	19	10.5	68.4	21.1	0.0
木材・木製品	7	14.3	71.4	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	60.0	20.0	20.0	0.0
印刷・同関連	9	42.9	28.6	28.6	0.0
化学・ゴム製品	13	30.8	46.2	7.7	15.4
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	42.9	42.9	14.3
金属製品	15	28.6	35.7	35.7	0.0
一般機械器具	14	14.3	57.1	28.6	0.0
電気機械器具	11	72.7	18.2	9.1	0.0
輸送用機械器具	6	16.7	33.3	33.3	16.7
その他の製造業	32	9.4	40.6	31.3	18.8
非製造業	370	29.8	38.4	23.2	8.6
建設業	85	17.9	40.5	31.0	10.7
情報通信業	26	47.8	21.7	21.7	8.7
卸売業	77	40.8	35.5	17.1	6.6
小売業	51	31.9	44.7	17.0	6.4
運輸業	22	47.6	33.3	9.5	9.5
サービス業その他	109	23.6	40.6	27.4	8.5
従業員規模別					
10人以下	60	26.7	45.0	23.3	5.0
11～30人	178	22.9	44.0	25.7	7.4
31～50人	67	31.8	37.9	22.7	7.6
51～100人	87	37.3	31.3	24.1	7.2
101～300人	70	23.4	37.5	25.0	14.1
301人以上	46	34.1	40.9	15.9	9.1

消費税引き上げへの対応策

(単位：%)

	回答数	新しい販路の開拓	新商品・新サービスの開発	内容量等の変更による実質	販売先への値上げ要請	仕入先との価格交渉の強化	原材料、仕様のの変更	人件費等の経費削減	原材料、資材等の前倒し購	特に対応しない	その他
全体	508	32.9	26.4	5.9	24.4	29.1	8.7	19.3	9.4	23.2	2.6
業種別											
製造業	138	35.5	26.8	5.8	29.0	29.7	14.5	18.8	10.9	26.1	1.4
食料品	19	26.3	52.6	21.1	42.1	42.1	26.3	36.8	0.0	10.5	5.3
木材・木製品	7	42.9	42.9	14.3	71.4	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	40.0	0.0
印刷・同関連	9	55.6	22.2	11.1	33.3	11.1	33.3	22.2	11.1	22.2	0.0
化学・ゴム製品	13	30.8	30.8	0.0	15.4	23.1	0.0	30.8	7.7	30.8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	0.0
金属製品	15	33.3	6.7	6.7	6.7	20.0	6.7	6.7	20.0	40.0	6.7
一般機械器具	14	42.9	14.3	0.0	21.4	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
電気機械器具	11	9.1	18.2	0.0	9.1	45.5	9.1	18.2	9.1	27.3	0.0
輸送用機械器具	6	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0
その他の製造業	32	50.0	28.1	0.0	34.4	31.3	12.5	15.6	12.5	21.9	0.0
非製造業	370	31.9	26.2	5.9	22.7	28.9	6.5	22.7	8.9	22.2	3.0
建設業	85	28.2	14.1	4.7	23.5	42.4	7.1	11.8	15.3	23.5	1.2
情報通信業	26	15.4	26.9	7.7	23.1	15.4	3.8	30.8	0.0	26.9	3.8
卸売業	77	37.7	28.6	2.6	15.6	39.0	2.6	9.1	9.1	23.4	3.9
小売業	51	41.2	39.2	7.8	23.5	19.6	5.9	23.5	3.9	15.7	2.0
運輸業	22	22.7	18.2	0.0	22.7	22.7	0.0	22.7	9.1	31.8	9.1
サービス業その他	109	32.1	29.4	9.2	26.6	20.2	11.0	27.5	8.3	20.2	2.8
従業員規模別											
10人以下	60	41.7	28.3	11.7	31.7	26.7	8.3	21.7	5.0	20.0	0.0
11～30人	178	35.4	25.8	4.5	27.0	30.9	9.0	11.2	12.4	21.3	0.6
31～50人	67	23.9	28.4	6.0	23.9	28.4	6.0	14.9	10.4	28.4	6.0
51～100人	87	33.3	26.4	3.4	21.8	28.7	8.0	20.7	5.7	23.0	4.6
101～300人	70	32.9	20.0	5.7	17.1	30.0	12.9	31.4	11.4	27.1	4.3
301人以上	46	23.9	32.6	8.7	21.7	26.1	6.5	32.6	6.5	21.7	2.2

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種
社会保障費企業負担増	金属製品
品質管理	一般機械器具
生産の平準化	
消費税のアップ	電気機械器具
浜岡原発の再稼働	その他の製造業
入札制度	建設業
下請確保	
新サービスの開発力	
技術職員の高齢化	
管理者不足	卸売業
人財確保	
消費税増税への対応	
顧客の海外進出	
技術者の不足	
取引先の海外への移転	小売業
法制度の変更	
消費税増税	
時間外手当の増加	運輸業
営業力不足	
人材育成	サービス業その他
財務体質強化	
より低金利の資金調達	
施設老朽化	
事務処理ラインの効率化	
規定の見直し	
競合激化、ダンピング	
人員年齢構成高齢化	
リース料利回りの低下	

②消費税引き上げへの対応策

消費税引き上げへの対応策・その他	業種
小売での外税表記での統一	食料品
生産性向上	金属製品
消費動向低迷対策	卸売業
太陽光発電	
情報提供の充実等付加価値の創造	
本体表示の徹底	小売業
売価決定への取組み意識向上	情報通信業
現状の作業、サービスの質的向上	運輸業
付加価値のある商品開発	サービス業その他
消費税引き上げ分を価格転嫁できるよう努力していく	
内税を外税にて表記	
駆け込み需要への対応強化、特需先へのセールス強化	

③静岡市に期待する支援策

静岡市に期待する支援策	業種
地方税の免除	食料品
製造業の設備や販路拡大のための補助金を設けてほしい	木材・木製品
売上減少に対する金融	パルプ・紙・紙加工
地元企業への発注を増やしてほしい	印刷・同関連
官需の入札拡大	
固定資産税、住民税の引き下げ	鉄鋼・非鉄金属
格安で行える資金調達の助成金	金属製品
資金借入支援	一般機械器具
勉強会などの実施	
事業所税の廃止	電気機械器具
各種補助の増額と利用の簡易化	
事業所税の見直し	輸送用機械器具
農家を守る政策の実施	その他の製造業
事業所税の引き下げ	
資金繰り対策の為の県保証協会融資枠の拡充	
価格の安定、適正化、便乗値上防止に対する行政指導	建設業
市民が活用する施設の整備等	
ゼネコン、元請に対して、下請への賃上げを促してほしい	
新サービス開発等への支援強化	
工事金額の見直し、工期の見直しを発注側に合わせることにせず、請負側に合った発注計画としてほしい	情報通信業
公共事業は1年を通じて平均的に出してほしい	
市の支出に関するものは消費税引き上げで検討すべき	
事業運営資金の借入支援の強化	情報通信業
新卒採用等に係る採用助成金等の支援	

静岡市に期待する支援策	業種
増税分の一部を還元する補助金、減税制度	卸売業
農家への産業援助金	
雇用に対する補助	
大企業に対して価格転嫁するよう徹底指導してほしい	
消費税額表示の明確化（統一）を徹底してほしい	
マスコミを煽るような報道コメントは控えてほしい	小売業
消費税の補助	
増税分の使途の明確化等による市民の理解度向上策	
市税の引き下げ	運輸業
タクシーの利用	
小口貸付金の充実	サービス業その他
道路占有料の見直し（ダウン）	
一般競争入札による低落札額に制限を付け防止してもらいたい	
消費税引き上げにより上昇したコストの一部を負担してほしい	
市内企業の育成のための優遇策の実施	
便乗値上の防止策実施	
プロ野球球団の招致	
顧客からの消費税転嫁拒否（値引）行為の行政指導	
低金利による運転資金の援助	
二重価格表示の廃止	
介護報酬の引き上げ	
直接人件費を対象にする試作・開発助成金の創設	
制度融資等の充実	